

地域シンクタンク・
モニター調査

2019年第4四半期(10~12月期)実績および
2020年第1四半期(1~3月期)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題

第1四半期見通しに新型コロナウイルスの影響



JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では2019年第4四半期(10~12月期)の実績と2020年第1四半期(1~3月期)の見通しについて回答を得た。各地の10~12月期の経済動向は、「やや好転」とした地域がなく、「横ばい」も「岩手」、「東海」、「中国」、「四国」の4地域にとどまり、「やや悪化」の回答が最多となった(「北海道」、「秋田」、「山形」、「宮城」、「福島」、「茨城」、「北陸」、「近畿」、「九州」の9地域)。次期見通しでは「やや好転」としたモニターはなく、新型コロナウイルスの影響を背景に、多くの地域(「北海道」、「岩手」、「宮城」、「茨城」、「北陸」、「東海」、「近畿」、「九州」)で1段階の判断引き下げ。「中国」および「四国」はともに「横ばい」から「悪化」へと2段階引き下げている。判断を引き下げなかったのは、「福島」、「秋田」、「山形」のみだった。一方、雇用動向については、有効求人倍率などの指標に頭打ち感が強くなっているが、同時に人手不足の傾向も続いている様子が見られる。多くの地域が実績を「横ばい」または「やや悪化」とし、次期見通しを据え置きまたは1段階引き下げているが、より厳しい変化を見込む地域も出ている。本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は特に断りがない限り、季節調整値である。なお、今回調査は調査回答メ切を3月24日として実施した。

四半期別経済動向

第1四半期に【悪化】となる見通し (北海道)

モニターが実施した『道内企業の経営動向調査(2019年10~12月期実績)』では、売上DIが△11、利益DIも△11となり、ともに前期(7~9月実績)から低下、道内企業の景況は「やや低下した」。消費税増税や日韓関係悪化に伴う韓国人観光客の激減の影響を受け卸売業、小売業、ホテル・旅館業の業況が後退。一方で軽減税率導入により消費税増税の影響が少なかった食品品製造業や、公共工事・民間工事ともに好調な建設業の業況の持ち直しが見られた。経済指標からは、2017年10~12月期実績との比較で(前年9月に北海道胆振東部地震が発生したため前々年と比較)、道内景況を牽引してきた観光関連において、外国人入国者数が韓国人観光客激減の影響から△6.6%減(国内来道客数は1.7%増加)。商業統計では、百貨店・

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィディア情報総研	(松田 美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(阿部 瑛子氏、佐藤 和孝氏)
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	(田口 庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田 賢一氏)
茨城県	株式会社常陽産業研究所	(茂木 薫子氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(瀬戸 光元氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(長谷川 裕子氏)
中国	公益社団法人中国地域創造研究センター	(江種 浩文氏)
四国	四国経済連合会	(宇佐美 崇氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳 真二氏)

スーパー、家電大型専門店、ホームセンター販売額、新車登録台数が落ち込んだ一方、コンビニエンスストア、ドラッグストアは上回って、「消費税増税の影響」が見られる。モニターは「これまで道内景況を牽引してきた観光関連にも減速が見られる」、「設備投資と公共投資は堅調に推移しているものの、個人消費や観光減速の影響が上回っている」とし、10~12月の地域経済動向について、前期に比べ【やや悪化】と判断した。

次期(1~3月期)については、1月時点の経済指標から「北海道経済は、一部に弱い動きはあるものの緩やかに回復の状況」と見られていた。個人消費関連指標は、前年同月比でスーパー・百貨店とホームセンターの販売額、新車登録台数が減少、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストアが上回った。公共工事請負金額は前年同月比+14.5%。新設住宅着工戸数は△15.3%。観光関連は、外国人入国者数が韓国人観光客の激減、新型コロ

ナウイルス感染症の影響も見られ始めて春節による中国を中心とした外国人観光客の増加が期待できる時期にもかかわらず△9.8%となった。2月以降の動きについて、モニターは「足元で新型コロナウイルス感染症の影響が拡大している」とコメント。2月時点の各指標からは、道内百貨店販売額、外国人客宿泊実績などで大幅な減少が見られるほか、貿易面でも影響が出ている。北海道は3月16日、新型コロナウイルスの感染拡大が6月まで続くと、宿泊費・飲食費・交通費などの観光消費が3680億円減少するとの試算を公表。また、東京商工リサーチ北海道支社が3月上旬に実施した調査では新型コロナウイルスの影響で売上げの減少など企業活動に影響があると回答した道内企業が93.5%に上った。モニターは2020年第1四半期は前期に比べ【悪化】が見込まれるとした。

企業の業況判断データは多くの業種で悪化 **（秋田・山形）**

秋田モニター実施の第35回「秋田県内企業の景気動向調査」（2月調査。四半期ごとの調査で、対象は主に10～12月について）によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値（前年同期比）」が△23.9（前回調査比16.3ポイント下落）と3期連続の悪化。各種DI値（前年同期比）では、「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」がいずれも悪化。プラスが続いた「人員人手」も3期ぶりに下落に転じた。業種別の同DI値は、建設業、製造業、卸・小売業、サービス業の4業種全てで悪化。これらのデータをもとに、モニターは10～12月期の判断を【やや悪化】とした。同景気動向調査による先行き（1～3月）見通しでも、「自社の業況DI値（前年

同期比）」は△30.3と前期からさらに6.4ポイント下落した。モニターは【やや悪化】とし、「長引く人手不足の影響や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減のほか、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症の影響などへの懸念が挙げられる」とコメント。同DI値は業種別に、建設業が前期比で大きく落ち込み、卸・小売業も下落、サービス業が変わらず、製造業のみ上昇している。

秋田県同様、モニター実施の第62回「山形県内企業の景気動向調査」（対象は秋田県調査と同様）でも、「自社の業況DI値（前年同期比）」は△22.6（前回調査比7.3ポイント下落）と3期連続で悪化した。各種DI値（前年同期比）も、「資金繰り」が前回調査比微増だったほかは、「売上高」、「営業利益」、「人員人手」がそれぞれ前回調査比で下落している。業種別の同DI値は、製造業以外全てで悪化。モニターは、「米中貿易摩擦や中国経済の影響、原材料価格の高騰に加え、暖房関連商品等の売上げ減少や除雪業務の減少といった暖冬による影響が見られる。一方、消費増税による影響にはばらつきが見られる」とコメントし、判断を【やや悪化】とした。

同景気動向調査による先行き（1～3月）見通しでも、「自社の業況DI値（前年同期比）」は前期比9.2ポイント下落の△31.8となった。全ての業種で悪化が見込まれている。見通しは前期に続き【やや悪化】で、「新型コロナウイルスによる影響を懸念する状況」もうかがえるという。

今期は一進一退、次期は【やや悪化】の見通し **（岩手）**

2019年第4四半期の岩手県経済について、モニターは「住宅投資が二桁

台のプラスとなり、生産活動も堅調に推移したものの、個人消費は消費税増税前の駆け込み需要の反動などで弱含みとなったほか、公共投資もマイナスとなり、全体では一進一退の動きとなった」とコメントし、判断は【横ばい】となった。モニターが1月に実施した岩手県内企業景況調査（2019年10～12月期）によると、全産業の業況判断指数（BSI）は△33.7と前回（10月）調査の△29.3から4.4ポイントの低下。各分野の動きは、個人消費でコンビニエンスストア販売額（全店舗、以下同）が前年同期比0.4%増となったものの、その他の分野はマイナス。住宅投資（新設住宅着工戸数）は、全体では同12.8%増となった。公共投資（公共工事請負額）は、全体では同1.0%減。生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）が108.0で前期比1.9%増となった。生産用機械や業務用機械がマイナスとなったものの、主力の輸送機械や電子部品・デバイスなど17業種中9業種で前期を上回った。

次期2020年第1四半期の岩手県経済については、モニターは「新型コロナウイルスの影響により個人消費や生産活動に下押し圧力がかかることが懸念されるほか、住宅投資や公共投資も弱含みの動きとなっており、全体ではやや悪化するものと見込まれる」として【やや悪化】の見通しを示した。モニターが1月に実施した前述の景況調査では、今後3カ月間（2020年1～3月期）の先行きの業況判断指数（BSI）は△41.1と現状を7.4ポイント下回る見通し。同月実施の景気ウォッチャー調査によると、個人の景況感を示す判断指数（DI）は現状が42.3（前回調査（10月）比9.3ポイント上昇）、先行きが45.0（同5.7ポイント上昇）となっているが、モニターはこれらの

データについて「両調査は国内で新型コロナウイルスの感染が拡大する前に実施したものである」としている。分野別の動きを見ると、個人消費は、乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）が1、2月の2カ月間で前年同期比14.6%減となる一方、1月の百貨店・スーパー販売額は同0.3%増、専門量販店も同1.5%増と消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部では落ち着いてきたと見られる。モニターは「2月以降は新型コロナウイルスの影響で消費マインドの低下が予想される」とコメント。住宅投資（新設住宅着工戸数）は全体では弱含むと見られる。公共投資（公共工事請負額）は1、2月の2カ月間で前年同期比44.3%減となっており、基調としては弱い動き。生産活動についてモニターは「新型コロナウイルスの終息が見通せないなか、県内でも業種、品目によって生産体制や生産量への悪影響が懸念される」と指摘している。

2020年第1四半期の景況判断は【悪化】見通し 〈宮城〉

モニターは宮城県内の景気について、「震災復興需要や再開発の反動などから総じて回復の動きが鈍化し、一部で弱めの動きがみられている」とコメントし、判断は【やや悪化】となった。分野ごとに見ると、生産は「海外需要の回復が遅れ、主力の電子部品・デバイスで弱含みの動き」などと弱い動きが続いている。需要面では、建設投資が公共投資の震災復興事業を中心になお高めの水準ながら減少基調、住宅投資も被災住宅の建て替えが一服するなど、減少が続いている。民間産業用建築物は着工水準が低下。個人消費は、消費税増税後の反動減や台風19号の被害、記録的な暖冬などにより下振れ

したが、直前の駆け込みで先食いされた需要と均してみると前年を上回っており、振れはあるものの消費マインドの基調には大きな落ち込みはうかがわれていない。

2020年第1四半期の景況見通しについては、モニターは「震災復興需要や再開発などの反動に加え、新型コロナウイルスの影響を受けて県内景気は悪化が見込まれる」と、判断を【悪化】とした。分野別に見ると、生産は持ち直しが見込まれていたが、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う工場の稼働停止などグローバルサプライチェーンの途絶が生じており、持ち直しの時期は後ずれする公算が大きい」とし「当面は現状の弱含みの動き」。建設投資は「公共投資がなお高めの水準で推移しているものの反動減が続く」など「弱めの動き」を見込む。個人消費は「新型コロナウイルスに伴う事業所の休業等に伴う家計所得の減少、消費マインド低落・節約志向の強まりや観光・レジャー関連の供給制約などから大幅な下振れが見込まれる」という。企業の景況感「大きく後退」を予測。モニターは2月以降の動きとして「3月6日に県ホテル旅館生活衛生同業組合は2月中に発生した3月以降の宿泊キャンセル数を少なくとも延べ9万3,500人、損失額は約11億2,400万人にのぼると発表」、「酒類を提供する飲食でも大幅な客数減少に見舞われている」などとし、「収束時期は見通せない状況にある」と指摘している。

第4四半期の指標は「弱い動きが広がっている」 〈福島〉

モニターによると、①生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）の第4四半期が82.7で前期比△4.8%と2四半期連続で下降②個人消費は、県内大型小

売店販売額（全店舗）が10～12月期合計654億円で前年同期比△1.8%と3四半期連続で減少③乗用車新車登録台数（ナンバーベース）も10～12月期合計1万5,828台で前年同期比△6.8%と3四半期ぶりで前年同期を下回る④新設住宅着工戸数は10～12月期2,718戸で前年同期比△11.5%と12四半期連続で前年を下回る⑤公共投資は公共工事前払保証の請負金額が10～12月期合計1,670億42百万円（前年同期比+17.0%）と前年比プラス⑥民間非居住用建築着工は工事費予定額が10～12月期290億21百万円（前年同期比△43.6%）と2四半期連続で前年を下回る——などの動き。モニターは、「2019年第4四半期の県内経済は、「公共投資が前年を上回っているものの、個人消費や住宅投資、設備投資などに弱い動きが広がっている」として、前期と比較して【やや悪化】と判断した。

2020年第1四半期については、モニターは判断を【横ばい】とした。①1月の県内大型小売店の販売額（全店舗ベース）は前年同月比プラス②1月の乗用車新車登録台数（ナンバーベース）は前年同月比マイナス③1月の県内新設住宅着工戸数は前年同月比プラス④1月の公共工事前払保証取扱は、請負金額が前年同月比プラス⑤1月の建築着工（民間非居住用）は前年を下回る——などの状況。モニターは「個人消費や設備投資が前年実績を下回る一方で、住宅投資や公共投資が前年を上回っているなど、総体的に見た水準は、2019年第4四半期と変わらないと判断する」とコメントしている。

先行きで新型コロナウイルスの悪影響を懸念 〈茨城〉

茨城モニターは、2019年10～12月

期の景況について、同モニターが実施する「茨城県内主要企業の経営動向調査(10~12月期)」の結果をもとに【やや悪化】と判断した。県内企業の景況感を示す自社業況総合判断DIは△31.4と、前回(2019年7~9月期)調査から11.3ポイント低下。業種別に見ると、製造業が△37.4と前期比3.7ポイント、非製造業が△26.7と同16.3ポイント低下している。モニターは、「自社業況総合判断DIの低下は5四半期連続。県内経済は持ち直しの動きが一服し、弱含んでいる」とコメント。業績面では、製造業の生産活動の方向感を示す生産判断DIが△20.6と前期比0.6ポイント低下。米中貿易摩擦の影響による受注減のほか、台風19号によるサプライチェーンの切断等が影響した。非製造業では売上・出荷判断DIは前期比20.4ポイント低下。消費税増税前の駆け込み需要の反動減と、台風や水害による客足の鈍化が重なって、大幅に悪化したと見られる。

先行き(2020年1~3月期)については、「12月時点では自社業況総合判断DIが今期比8.2ポイント上昇する見通しだったが、年明け以降、新型コロナウイルスの感染拡大による悪影響が生じている」として【悪化】と判断。モニターは、「主要貿易先の一つである中国をはじめ世界経済全体が混迷し、製造業では大幅な受注減等が懸念される。また、非製造業では政府要請や自主判断に基づきイベントの中止や営業時間の短縮等を決める企業が相次いでおり、前年よりも売上が落ち込む可能性が高い」と指摘している。

景況判断の下降と新型コロナウイルスの影響を予測(北陸)

モニターは、「北陸経済は、回復に向けた動きが緩やかとなっている」と

し、北陸地域の景況感について、需要面、供給面ともに、前期(7~9月期、「北陸経済は、引き続き緩やかに回復しつつある」)から判断を引き下げ【やや悪化】とした。需要面を見ると、個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっているものの、百貨店・スーパー販売では暖冬の影響から冬物衣料など季節品需要に陰りが見られるなど、拡大基調が緩やかとなっている。新車販売台数も前年を下回っており、回復の動きに一服感。主要観光地の来訪客数については前年を上回った。一方、供給面では、生産活動は電子部品・デバイスが弱含んでいることや生産用機械が横ばいなど、全体では横ばいの状況にあるほか、繊維産業や眼鏡枠産業などの地場産業も横ばい状況にある。そのほか、化学、生産用機械、金属製品なども弱含んでいる。

これに対し、モニターは、1~3月期の経済動向に関して、供給面、需要面ともに、前期に比べ【悪化】すると判断した。北陸財務局が公表する「北陸3県の法人企業景気予測調査(第64回2020年1~3月期調査)」から現状判断(2020年1~3月期)を見ると、企業の景況判断BSI(前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値)は、全体で△23.6、製造業が△22.2、非製造業が△24.6となり、ともに大幅なマイナス。業種別では、製造業で「生産用機械器具」、「繊維工業」等がマイナス、「情報通信器具」等がプラスとなっている。非製造業では、「建設」、「卸売」等がマイナス。規模別では、大企業(△7.7)、中堅企業(△19.8)、中小企業(△32.4)ともにマイナスとなり、規模が小さくなるにつれ下降幅が大きい。今後の北陸地域の経済動向を予想すると、上記の結果と併せて、海外経済の先行き懸念、とり

わけ新型コロナウイルス感染症の影響に加え、今後の終息についても不透明感が残るなか、製造業、非製造業ともに景況感の悪化が続くことが予想され、しばらく厳しい展開が続くと思われる。

第1四半期は「地域経済に強い下押し圧力」が見られる

(東海)

モニターは、2019年第4四半期の経済の動向について【横ばい】と判断した。全般的には、個人消費において家電、乗用車販売で消費増税の反動減が見られるが、総じて振れを伴いながらも緩やかな増加が続いている。設備投資は前年同期比減が続いているが、日銀名古屋支店の調査で東海3県の2019年度設備投資計画は増加の見込みであり、増加基調が維持されている。一方、輸出、生産は前年同期比減少が続いており弱めの動きとなっている。個別に見ると、大型小売店販売額は前年同期比で2四半期ぶりに前年同期を下回った。既存店も2四半期ぶりに前年同期を下回った。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年同期を上回る基調。家電大型専門店販売額、乗用車新車新規登録・届出台数はともに減少傾向。設備投資は「増加基調を維持」。ただし東海財務局の法人企業統計調査では前年同期を下回り、日銀名古屋支店の東海3県企業短期経済観測調査(12月調査)において2019年度(計画)は全産業が前年度比プラス6.6%となっている。一方、輸出および生産は「弱めの動きが続いている」。名古屋税関管内の2019年第4四半期の輸出通関額(円ベース)は前年同期比△6.9%と、3四半期連続で前年同期を下回った。地域別では、アジア向け、米国向けがそれぞれ下回った(EU向けは12四半期連続で

前年同期を上回る)。生産も、東海3県の第4四半期の鉱工業生産指数(2015年=100。季節調整値)は99.2となり、前期比△7.2%。電子部品・デバイス工業のみ上昇し、その他はいずれも低下している。

2020年第1四半期については、モニターは「各種指標に弱い動きが見られ地域経済に強い下押し圧力が加かっている」として見通しを【やや悪化】とした。全般の状況は、東海財務局の法人企業景気予測調査(2020年1~3月期)(全産業)による景況判断BSIが前回調査から5.1ポイント悪化し、△21.9。大企業に比べて中小企業の景況感の悪化が大きい。また、モニター実施の「OKB景況指数」(3月期調査報告)によると、景気水準(全地域・総合指数)は、前回(12月期調査時)の△7.3から12.3ポイント低下し、△19.6となった。低下は6期連続で、マイナス圏は3期連続。同調査では「中国経済が減速傾向にあったなかで、さらに新型コロナウイルスの影響を受け、経済活動は不透明さを増した」とのコメントを紹介している。個別の特徴としては、個人消費は1月の大型小売店販売額、家電大型専門店販売額、乗用車新規登録・届出台数が前年同月を下回り、コンビニエンスストア販売額も微減。ドラッグストア販売額のみが前年同月比でプラス。設備投資は、東海財務局の法人企業景気予測調査(2020年1~3月期)によると、東海4県(静岡県含む)の2020年度設備投資見込みは、全産業で前年同期比△4.0%と減少の見通し。このほか、輸出は名古屋税関管内の1月の輸出通関額(円ベースが前年同月比△5.0%と「弱めの動き」。生産も東海3県の1月の鉱工業生産指数は前月比でプラスだったが、先述の「OKB景況指数」

では、生産活動は大幅に低下している。

第1四半期、企業の景況感は国内景気、自社業況とも悪化 (近畿)

近畿モニターは、2019年第4四半期の関西経済について「10月の消費税率引き上げ、中国経済の減速を受けて、民需と外需の失速が鮮明となった」とし、判断を【やや悪化】とした。全体的な状況は「家計部門、企業部門、対外部門と多くの指標が失速の様相を呈している。これまで堅調だった雇用環境やインバウンド需要も軟調となりつつある」という。部門別に見ると、家計部門は「弱い動きが目立って」いる。企業部門は「停滞してきて」おり、生産動向はほぼ全ての業種で減産、景況感は製造業を中心に悪化。対外部門も「弱い動き」で財の貿易は、輸出・輸入とも縮小した。公的部門は「持ち直している」。なお、日銀短観12月調査(調査期間11月13日~12月12日)によると、業況判断DI(近畿地区、全規模・全産業)は、プラス2となり、プラス圏は維持しているが、△3ポイントの下落。大阪商工会議所・関西経済連合会「第76回経営・経済動向調査」(調査期間11月11日~27日)でも、自社業況BSI値は△8.9とマイナスに転じている。

2020年第1四半期の経済見通しは、「新型コロナウイルス感染拡大により、企業の景況感が大幅に悪化しており、生産統計は横ばいとなっているものの、貿易収支の内容はよくない」として【悪化】の判断。企業の景況感は大幅に悪化。2月12~27日実施の「第77回経営・経済動向調査」では、2020年第1四半期の国内景気は、BSI値△54.0と景況感が大幅に悪化し(2019年10-12月期は-27.9)5期連続のマイ

ナスとなった。規模別では大企業、中小企業とも、業種別でも製造業、非製造業とも5期連続のマイナス。BSI値も△24.1となり、2期連続のマイナス。個々の指標を見ると、関西の1月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)は、生産が100.6で前月比+3.2%、出荷は98.5で、同+0.9%と、それぞれ2カ月連続で上昇。在庫は103.9で、同プラス0.7%と2カ月連続で上昇。近畿経済産業局は、同月の基調判断を「生産はこのところ弱含み」と前月から据え置いた。大阪税関が発表した2府4県の2月の貿易概況(速報値)(前年同月比)によれば、輸出額は5カ月ぶりの増加。輸入額は大幅に減少。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は2カ月ぶりの黒字に転じている。輸出入の合計である貿易総額は5カ月連続で減少した。

2月に入り新型肺炎ウイルスの影響が地域経済に影響(中国)

モニターは、第4四半期について「季節的あるいは一時的な変動はあるものの、生産・消費ともに持ち直しが続いている。とはいえ、生産面では米中貿易摩擦などの要因による中国の景気減速が幅広い業種に影響している様子があり、消費面でも消費税増税の反動から落ち込みが見られる」とし、判断を【横ばい】とした。鉱工業生産を見ると、自動車関連での増減産の動きが目立った。消費の面では、時計・宝飾品・化粧品など高額商品で消費税増税の反動による落ち込みが続いており、気温が高かったことで冬物衣料も伸びていない。家電の買い替え需要も限定的で、消費マインドが冷えている印象。増税への反動は、「前回(2014年)の増税時ほど長くは続かず、徐々に回復が見込まれている」ようだが、小売の業態や地

域によっては決して影響は小さくない。

2020年第1四半期については、判断は【悪化】となった。モニターは「2月に入ってから新型コロナウイルスの影響が地域経済に『見える』形で打撃を与えるようになった」とコメント。消費面ではインバウンドのマイナスが顕著に現れており、もともと韓国からの観光客が減っていたものの、山陰の主要温泉地では天候にも恵まれ年末年始に満室が続いていた。しかし2月から中国人をはじめとする観光客が激減し、3月にはほとんど予約がキャンセルされて温泉地や観光地、周辺の飲食店や宿泊施設などが大きな打撃を受けている。生産面でも感染の発生源となった中国経済の混乱で製品・部品の調達に滞り、生産が落ち込む製造業者が出始めている。マツダも中国での販売が大きく落ち込み、円高も重なって収益が悪化する可能性が高い。モニターは「収束が見えない問題だけに対策も限られており、地域経済が一気に悪化する懸念が消せない」と述べている。

企業の景況感は第1四半期に向けて大幅に悪化 (四国)

四国モニターは、第4四半期について「企業業績や設備投資・雇用は引き続き良好に推移しているものの、個人消費は消費税率引き上げの影響もあって低調となり、生産活動や輸出も弱めの動きとなっている」として、判断は【横ばい】となった。四国経済連合会「景気動向調査」によると、四国の景気が「低迷・底ばい」または「下降」と見る企業の割合は前期（9月）調査の52%から55%へと上昇。「既に回復」または「回復傾向」と見る企業の割合（45%）を2四半期連続で上回っており、「経営者の景況感に陰りが見られる」という。個別項目を見ると、前

回調査から変更があったのは「生産」、「輸出」、「個人消費」の3項目。

2020年第1四半期について、モニターは「設備投資や雇用は引き続き堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が広がるなか、個人消費は観光・宿泊関連を中心に厳しさを増しており、生産活動や輸出も弱い状況が続いている」として見通しを【悪化】へと引き下げた。四国の景気が「低迷・底ばい」または「下降」と見る企業の割合が上述の前回調査の55%から84%へと大きく上昇。「既に回復」または「回復傾向」と見る企業割合（16%）を大幅に上回り、景況感は悪化。項目別では、「経営者の景況感」、「生産」、「輸出」、「企業業績」、「個人消費」で判断が下方になっている。

第1四半期は2月以降のデータで景況の悪化が鮮明に

(九州)

モニター作成の九州地域景気総合指数などのデータから、モニターは第4四半期について判断を【やや悪化】とした。九州地域景気総合指数（内閣府が作成している景気動向指数の九州版）の一致指数は2019年10月に前月比△9.7%、11月に同プラス2.6%、12月に同△4.4%と推移。「10月に消費税が10%へ引き上げられたことで小売など内需関連で反動減がみられた」という。指数の動きを2014年4月の消費税増税後と比べると、「直後の落ち込みは今回の方が大きく、かつ戻りが弱い。増税以前からの基調の弱含みに拍車がかかった形となっている」と分析。一方、九州の鉱工業生産指数（季節調整値）は、10～12月期計で前期比△2.3%と低下、九州経済圏（九州・沖縄・山口）からの10～12月期の輸出額は4期連続で減少。消費支出

（九州7県）は、前年同期比△6.3%と3期ぶりに減少。物価を考慮した実質消費支出も同△7.0%となった。百貨店・スーパー販売額（全店ベース、九州8県）は2期ぶりに減少。モニターは「いずれも消費増税前の駆け込みの反動減に加え、記録的な暖冬による季節商品の不振が響いている」とする。

モニターは、次の1～3月期の景況見通しについて、判断を引き下げて【悪化】とした。モニターの九州地域景気総合指数の一致指数（2020年1月）は前月比△0.5%の111.3となり、2カ月連続で低下。3カ月移動平均では4カ月連続で低下している。さらに「2月以降は新型コロナウイルス流行の影響が本格化することで、大きく悪化すると見られる」という。他の要素を見ると、2月の九州の景気ウォッチャー調査現状判断DIは26.4と、東日本大震災や熊本地震の発災時を下回り、「リーマン・ショック時に迫る低水準」となった。生産面ではサプライチェーンの乱れによって自動車（日産自動車九州、トヨタ自動車九州）をはじめとして各種工業製品の生産調整がなされている。また、需要面ではインバウンドや貿易など外需のみならず、外出抑制やイベント・会合の中止、業務の遅滞などによって、大きなウエイトを占める内需が縮小している。また、「人流が大きく制限されたことから、旅行業界への影響が深刻」となっている。モニターが宿泊予約サイトの空室データをもとに作成している宿泊稼働状況指数の月平均は、2～3月にかけて前年を大きく下回った。九州（7県）では、「日韓関係悪化などで全国以上に稼働が低下傾向にあったが、今般のコロナショックによって国内客の動きも鈍り、急速に稼働が低迷している状況」という。

各地の雇用動向

雇用動向の見通しは第1四半期に「悪化」へ **〈北海道〉**

北海道モニターは、2019年第4四半期の雇用状況について、前期に比べ【やや好転】と判断した。北海道労働局が1月に公表した「令和元年12月の雇用失業情勢」によると、12月の道内有効求人倍率は1.28倍（前年同月比プラス0.06ポイント）と119カ月連続で前年を上回り、「道内労働需給は引き続き引き締まった状況」にある。12月の新規求人数も3カ月ぶりに前年を上回り、新規求人倍率も前年同水準の2.03倍と高水準を維持。12月に日銀札幌支店が発表した、『企業短期経済観測調査』（短観）では、同月の北海道雇用人員判断（「過剰」-「不足」）は、前期（2019年6月）から1%ポイント上昇の△42となった。人手不足感は依然高い水準だった。

しかし第1四半期の見通しについて、モニターは、判断を【悪化】へと引き下げた。2月に北海道労働局が公表した「令和2年1月の雇用失業情勢」によると、道内有効求人倍率は1.18倍（前年同月比△0.02ポイント）と120カ月ぶりに前年を下回った。新規求人数も前年同月比12.2%減少。全業種で新規求人数が前年同月を下回った。新規求人倍率も1.73倍と前年同月を0.11ポイント下回った。3月17日付北海道新聞記事では「新型コロナウイルス感染拡大に伴う観光客激減による複数の道内観光バス会社で運転手の解雇」が取り上げられた。モニターは「その他の業種でも新型コロナウイルス感染拡大により事業活動が停滞しており、今後雇用調整に踏み切る企業が増加する懸念がある」と述べている。

有効求人倍率は高水準ながら低下の局面も **〈秋田・山形〉**

秋田モニターは「有効求人倍率（季節調整値）は、高水準を維持し、おおむね横ばいで推移している」とし、2019年第4四半期の判断を【横ばい】とした。有効求人倍率は各月1.46～1.48倍で推移。新規求人倍率（季節調整値）も、2倍以上の水準を維持。新規求人数（原数値）は前年同月比（%）で概ね微減（11月のみ△14.7%）。

続く1～3月期については、秋田モニターは判断を【横ばい】とした。有効求人倍率（季節調整値）は、1月が1.43倍（前月比△0.04ポイント）で「高水準を維持」。新規求人倍率（季節調整値）は、1月が1.93倍（前月比△0.29ポイント）と「一進一退の動き」。新規求人数（全数・原数値）は1月が8,520人（前年同月比△11.5%）となり、9カ月連続で前年同月比減少した。なお、モニターが調査した第35回「秋田県内企業の景気動向調査」（2月調査）において、特別調査として新卒者の採用状況について尋ねたところ、採用すると答えた企業の割合は、全業種では39.3%（昨年調査比0.1ポイント上昇）と小幅ながら2年連続の上昇。

山形モニターは第4四半期の判断を【横ばい】とした。有効求人倍率（季節調整値）は1.5倍前後で推移。新規求人倍率（季節調整値）も、2.0倍余の水準を保っている。新規求人数（原数値）の前年同月比については、1月から12カ月連続で減少となった。

翌1～3月期見通しについても、判断は同じく【横ばい】。有効求人倍率（季節調整値）は、1月が1.37倍（前月比△0.09ポイント）と低下したが「引き続き高水準で推移」としている。新規求人倍率（季節調整値）も、1月が

1.70倍（前月比△0.32ポイント）と低下、2カ月連続で前年を下回った。新規求人数（全数・原数値）は1月が8,584人（前年同月比△18.3%）と、13カ月連続で前年同月比減少。なお秋田と同様にモニターが実施した第62回「山形県内企業の景気動向調査」（2月調査）における特別調査「新卒者の採用状況」結果を見ると、「採用する」と答えた企業の割合は、全業種で41.5%（昨年調査比1.0ポイント低下）と2年連続で低下となった。

人手不足の状況は続くが雇用指標は弱い動きに **〈岩手〉**

第4四半期（10～12月）の地域雇用の動向は、「有効求人倍率（季節調整値）が前期を割り込んだほか、新規求人数（原数値）も製造業やサービス業などで二桁台のマイナスとなって前年を下回るなど、引き続き高い水準にはあるもののやや弱い動きが見られた」としてモニターの判断は【横ばい】となった。第4四半期の有効求人倍率（季節調整値）は前期比0.06ポイント低下の1.31倍。正社員求人倍率（原数値）も前年同期比0.07ポイント低下の0.90倍となり、新規求人倍率（季節調整値）も前期比0.04ポイント低下し1.84倍。新規求人数（原数値）は前年同期比1.8%減。業種別では、医療・福祉が大幅なプラスとなった一方、建設業、製造業、卸・小売業、飲食・宿泊サービス業、サービス業がそれぞれ前年を下回った。モニターが1月に実施した岩手県内企業景況調査（2019年10～12月期）によると、全産業の雇用人員B S Iは前回（10月）調査比3.7ポイント低下の△35.8となり不足感が強まった。

翌第1四半期の地域雇用の見通しについて、モニターは「人手不足の状況が続いているものの製造業やサービス

業など一部業種で弱い動きが続いているほか、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が懸念される」と述べ、判断を【やや悪化】とした。1月の有効求人倍率（季調値）は前月と同値の1.26倍。新規求人倍率（同）は前月比0.07ポイント低下の1.75倍となったほか、正社員有効求人倍率（原数値）も前年同月比0.09ポイント低下し0.86倍。モニターの岩手県内企業景況調査（1月、上述）によると、今後3カ月間（2020年1～3月期）の先行きの雇用人員B S Iは全産業で△37.9と現状を2.1ポイント下回り、不足感がさらに強まる見通し。

労働力需要に減速感、新型コロナウイルスの影響を懸念 〈宮城〉

モニターは、「雇用情勢は改善が足踏みし、地域・産業間で差が見られる一方、需給のミスマッチなどから一部では人手不足が企業経営の重しとなっている」とし、第4四半期の判断は【横ばい】となった。宮城県の有効求人倍率（季節調整値）は前四半期比0.02ポイント低下の1.60倍となり、3四半期連続して低下。新規求人数（原数値）は12月まで5カ月連続して前年を下回り、業種別では製造業が15カ月連続、サービス業が7カ月連続、卸売・小売業が5カ月連続してマイナスとなっており、外需の回復の遅れで稼働の低調な工場をはじめ労働需要は全般的に減少している。地域別に見ると雇用者被保険者数は石巻や気仙沼などで前年を下回っており、これらの地域では震災復興事業の収束などから建設業を中心に減少基調。県内企業動向調査（12月）によれば、雇用D I（過剰-不足）は全産業で△40と大幅な不足超。製造業が△21、非製造業が△47、人手不足を「経営上の課題（複数回答）」

に挙げた企業の割合は製造業35.1%、非製造業が55.6%となった。

2020年第1四半期の見通しについては、モニターの判断は【悪化】となった。1月の有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.12ポイント低下の1.48倍。モニターは「特殊要因（求人票の記載事項増加を伴う様式改正）を考慮しても低下基調に変わりないことがうかがわれる」とコメント。「新型コロナウイルスの影響で経済活動の制約が強まるなか、休業に追い込まれる宿泊・飲食業などサービス業を中心に労働需要が総じて下振れし、雇用情勢は短期的には大幅に悪化すると見込まれる」としている。

求人倍率は当面高水準のまま推移の見通し 〈福島〉

モニターは、第4四半期の県内雇用動向について「雇用保険受給者実人員数が足元で前年を上回っているものの、求人倍率が引き続き高水準で推移していることから、2019年第3四半期と状況は変わらない」とし、判断は【横ばい】となった。指標を見ると、①県内有効求人倍率（季調値）は各月1.47～1.49倍と高水準で推移②県内新規求人倍率（季調値）は各月2倍前後で推移③雇用保険受給者実人員数の前年比は、直近では前年を上回る——となっている。

翌第1四半期の見通しも、モニターの判断は【横ばい】となった。1月の県内有効求人倍率（季調値）は1.44倍。雇用保険受給者実人員数は前年比プラス18.0ポイントと前年を上回っているが「求人倍率は依然として高水準である」という。モニターは「人手不足を背景に、求人倍率は当面高水準のまま推移するものとみられ、2020年第1四半期の県内雇用動向は、前年第4四半期とほとんど変わらない状況が続

くものと判断される」とコメント。なお、福島労働局が発表した1月の正社員有効求人倍率（原数値）は1.12倍と前年同月比で0.06ポイント下降。新規求人数に占める正社員求人数の割合は44.9%で前年同月を3.6ポイント下回ったが、建設業は85.1%と業種別で最も高かった。

主要項目は高水準だが回復の動きに一服感も見られる 〈茨城〉

モニターは、2019年第4四半期の雇用状況について「有効求人倍率が正社員に限っても26か月連続で1.00倍を超えるなど、主要項目が高水準を維持している。一方で、各指標が前年水準を下回ることが増えるなど、前期同様、回復の動きに一服感が見られる」として、【横ばい】と判断した。雇用の実績を見ると、同年12月の有効求人倍率（原数値）は1.78倍（前年同月比0.02ポイント減）と前年比で僅かに低下。新規求人倍率（同）も2.27倍（前年同月比0.17ポイント減）と3カ月ぶりに前年水準を下回った。また、新規求人数（パートを含む）についても1万7,315人、同2.0%減と2カ月ぶりに減少。内訳を雇用形態別に見ると、非常用労働者の求人が同2.7%増と10カ月ぶりに前年水準を上回った一方、常用労働者の求人が同2.9%減と2カ月ぶりに前年水準を割り込んでいる。

2020年第1四半期も、モニターは先行きを【横ばい】と判断した。「足元では新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、対人接触を減らすため、時差出勤やテレワークといった働き方が推奨されている。先行きは、本件を契機に県内でも柔軟な働き方が一層進展するかどうか、中長期的な動向が注視される」とコメントしている。

労働市場は引き続きタイトな状況 **〈北陸〉**

北陸3県の有効求人倍率（季節調整値）を見ると、今期（10～12月期）は、前期の1.94倍をやや下回る1.91倍（日本銀行金沢支店『北陸の金融経済月報2020年3月』）と低下している。モニターは「ただ全国平均（1.57倍）と比較すれば、北陸の労働市場は、引き続きタイトな状況にあり、その動きは横ばいといえる」とし、「とりわけ求人が求職を大幅に上回って推移している状況を勘案すると、北陸の雇用失業情勢は、引き続き着実に改善しているといえる」とコメント。一方、12月現在の新規求人数及び新規求職者数の動向を見ると、求人数、求職者ともに増加するなか、引き続き求人数の増加幅が高く現れている。モニターは「北陸の動向は概ね横ばいで前期並みと考えられる」とし、判断は【横ばい】となった。

モニターは「北陸地域の景況感が新型コロナウイルス感染症の影響などから足踏み状態となっているものの、北陸地区の雇用情勢については、引き続き企業の人手不足感が強い状態にある」と述べ、1～3月期の見通しも【横ばい】とした。北陸財務局が公表する「北陸3県の法人企業景気予測調査（第64回1～3月期調査）」では、2020年3月末時点での従業員数判断BSI（1～3月期の期末判断：「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、現数値）は、全産業平均でプラスとなり、人手不足を示している（2019年12月末時点での見通し29.1%→2020年3月末27.0%）。この状況は2020年6月末見通し（全産業平均22.0%）、同年9月末見通し（全産業平均20.6%）においても改善が予測されず、北陸地域

での人手不足感は当分の間、続くことが予想される。

有効求人倍率は高い水準、見通しも「横ばい」を維持 **〈東海〉**

モニターは、2019年第4四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。同四半期の東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（季節調整値、10～12月平均、以下同じ）は1.73倍（前期差△0.06ポイント）であった。全国（1.57倍）比高い水準での推移が続いている。12月の東海4県（静岡県含む）の新規求人数（原数値、以下同じ）は前年同月比△4.3%だった。県別では、東海4県の完全失業率（原数値、10～12月平均、以下同じ）は1.9%（前年同期差プラス0.3ポイント）で、全国（2.2%）を下回っている。

翌第1四半期についても、モニターは【横ばい】の見通しを維持。東海財務局の法人企業景気予測調査（2020年1～3月期）によれば、2020年3月末時点での従業員数判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」回答企業数構成比）は全産業で25.3と前回調査（12月末時点：26.5）から1.2ポイント低下。大企業、中小企業ともに「不足気味」超。製造業と比べ、非製造業において不足感が強い。1月の東海4県（静岡県含む）の有効求人倍率（季節調整値、以下同じ）は1.59倍で前月から0.12ポイント低下。ただし全国（1.49倍）を上回る状況が続いている。なお、モニター実施の「OKB景況指数」（2020年3月期調査時）においては「業種を問わず人手不足感は変わらずあるが、低調な生産活動により、人員に余剰のある企業も出てきている」とのコメントが出ている。

新型コロナウイルス感染拡大で見通しは「やや悪化」 **〈近畿〉**

近畿モニターは、2019年第4四半期について「関西の雇用動向は、弱い動きとなっているが、水準は低くない」ことから【横ばい】と判断した。10～12月期の有効求人倍率（季節調整値）は、1.58倍となり、前期から△0.01ポイントの下落（2四半期連続の悪化）。同期の新規求人倍率（季節調整値）は、2.51倍で前期からプラス0.01ポイントと上昇。同期の関西の完全失業率（APIR季節調整値）は、2.4%で、前期から0.1%ポイント上昇した。日銀短観12月調査によれば、雇用人員判断指数（DI、過剰から不足を差し引いた値）は△27となり、前回調査から3ポイント上昇。人手不足感は製造業（△18、前回調査比プラス3ポイント）より非製造業（△37、同プラス1ポイント）で依然根強い。なお、関西コアの現金給与総額（APIR推計、京都府・大阪府・兵庫県の加重平均値）は、11月に28万241円となり、前年同月比△0.3%で、4カ月連続で前年の水準を下回っている。物価変動の影響を除いた実質現金給与総額（実質賃金）は9カ月連続のマイナスとなった。

翌1～3月期については、モニターは「なお人手不足感はあるものの、雇用統計はピークアウトの様相を呈しているうえに、新型コロナウイルス感染拡大の影響もある」として見通しを【やや悪化】とした。関西の1月の有効求人倍率（季節調整値、受理地別）は1.50倍で前月比△0.09ポイントと、2カ月ぶりの悪化。低下幅は1975年1月以来となった。有効求人数は同△4.4%で2カ月ぶりに減少、有効求職者数は同プラス1.3%で3カ月連続の増加。全ての府県で悪化した。1月か

ら求人票の記載項目が増えたことも悪化の要因。モニターは「新型コロナウイルスの影響で訪日外国人が減少していることから、飲食やホテル等のサービス業で求人が減少し、来月以降、有効求人倍率は一層悪化する可能性がある」という。関西の1月の新規求人倍率は、2.16倍で前月比△0.41ポイントと大幅に低下（2カ月ぶりの悪化）。新規求人数の落ち込みが大きい。関西の1月の完全失業率（季節調整値：APIR推計）は2.6%と、前月比プラス0.2%ポイント上昇（3カ月ぶりの悪化）。完全失業者数（季節調整値：APIR推計）は28.2万人で、前月差プラス2.6万人。労働力人口（季節調整値：APIR推計）は前月差プラス6.4万人、就業者数（季節調整値：APIR推計）は同プラス6.7万人。なお大阪商工会議所・関西経済連合会「第77回経営・経済動向調査」（調査期間：2020年2月12日～27日）による1～3月の雇用判断のBSI値は△30.1と、2012年10～12月期から30期連続の不足超過。ただし「ほぼ適正」とする回答が6割台半ば、先行き4～6月期、7～9月期は7割超で推移する見込みとなっている。モニターは2月、「新型コロナウイルスの関西経済への影響」について報告。新型肺炎発生からの回復パターンとして早期、標準、長期化の三つのケースを設定して試算したところ、標準ケースで、関西の財輸出の損失額は986億円、インバウンド需要のそれは796億円で、経済損失額の合計は1,782億円と見込まれている。

新型肺炎ウイルスの雇用面の影響を懸念 〈中国〉

モニターは、2019年第4四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。有効求人倍率も高い数値

を示しており、12月に全国1.57倍に対して中国地方は1.85倍、県別では岡山2.02倍（全国2位）、岡山2.02倍（全国3位）、広島1.93倍（同6位）。モニターは「米中貿易摩擦の影響で慎重な姿勢が続く製造業では求人が以前と比べて落ち着いてきたが、建設、卸・小売、運輸、医療・福祉などで人材不足が一層顕著になっている」としつつ、「しかし、『人手不足に対応するために企業が業務の合理化・省力化を進めている』との指摘もあり、中国地方でも山口県や山陰地域で新規求人や求職者が徐々に落ち着いてきた印象もある」とコメントしている。

2020年第1四半期についての見通しは【やや悪化】。モニターは、「新型肺炎ウイルスの影響が雇用面にどこまでおよんでくるか、慎重に見極めるタイミングといえる」とし、「現時点では新卒者への内定取消の報告はないが、製造業・非製造業とも本格的な営業の見通しが立たないなかで、営業時間の短縮や自宅待機といった対応が出ている。感染が収束しても地域経済にダメージが残る懸念がある」とコメント。背景には、「製造業の失速が始まりつつあるなかで、観光や小売、飲食・宿泊などのサービス業が苦境に立っている」「山陽新幹線やバスなどの利用客が目に見えて減少しており、『この状況が2～3カ月続けば廃業』と回答する経営者も少なくない。基幹産業である自動車への悪影響も致命傷となる可能性がある」などの厳しい状況がある。

雇用調整実施企業の割合は依然として低水準 〈四国〉

モニターは四国経済連合会「景気動向調査」結果をもとに、「四国に本社を置く企業で雇用調整を現在実施している企業の割合」が2019年9月の3%

から低下して1%になったとし、「雇用は良好な状況が続いている」と述べ、第4四半期の判断を【横ばい】とした。

2020年第1四半期については、3月時点の同調査によると、「四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合」は12月調査時点の1%から5%へと若干の上昇。ただし「依然として水準は低く、雇用は良好な状況が続いている」として、モニターの見通しは【横ばい】を維持した。

【やや悪化】の現状から見通しは【悪化】へ 〈九州〉

九州モニターは、2019年第4四半期の雇用状況を【やや悪化】と判断した。同期の非農林業雇用者数（九州8県）は624万人で、前年同期差プラス4万人。有効求人倍率（九州8県、季節調整値）は1.42倍で同0.04ポイント低下。完全失業率（九州8県、原数値）は、前年同期比プラス0.1%の2.7%となった。完全失業者数は前年同期差プラス1万人の20万人。7～9月期に2010年10～12月期以来35期ぶりの増加となったが、今期も増加した。

2020年第1四半期について、モニターは【悪化】の見通しを示した。1月の有効求人倍率（九州7県、季節調整値）は1.38倍（前月差△0.07ポイント）と大きく低下。有効求人数が大きく減少したためという。厚生労働省は1月の求人数（公表値）減少について「求人票の記載項目拡充を行ったため提出の見送りが一部影響した」とする。ただし、モニター保有の求人数データ（ハローワークインターネットサービスから取得）は2～3月にかけて前年比△10%以上の減少率で推移。モニターは「3月は特に減少幅が拡大しており、新型コロナウイルス流行の影響もうかがえる」と指摘する。（調査部）